

2021年9月1日

法学部

教授 浅羽隆史

研修概要

2019年9月～2021年8月

テーマ

国・地方財政の財源のあり方
地域共生社会における財源負担

研修の内容

参議院予算委員会調査室における客員調査員として、調査室内の研究会への出席、同研究会での報告、参議院各調査室との研究交流、財政関係資料集編集の手伝い、予算分析、議員照会へのアドバイス、参議院予算委員会をはじめとする国会審議の傍聴並びに分析、国会図書館（本館・新館及び国会分館）における資料収集、などを行い、2020年2月までは順調に研修を進めていた。しかし、2020年3月以降は、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け、残念ながら厳しい制約下での研修となった。とくに2020年11月下旬以降、感染者の急増を受け、予算委員会調査室は調査員が5割超（緊急事態宣言後は7割超）を目標とする自宅勤務を強いられ、客員調査員である小職は、調査室への出入りを一定程度（緊急事態宣言後は大幅に）自粛しなければいけなくなった。国会の出入りは禁じられていないものの、肝心の予算委員会審議は出席する調査員等の人数を減らさなければいけなかったため、2020年秋の臨時国会及び2021年通常国会（開会中）における参議院の委員会室での傍聴は一部しかできなかった。

また、参議院事務局のイントラネットへのアクセスは小職に限らず自宅からはできず、予算関連の特別なデータへのアクセスを制限された。国立国会図書館の利用にも制限がかかっており、歴史的資料等へのアクセスも大幅に制限されることとなった。さらに、調査室内部での研究会は緊急事態宣言が解除された状態でも自粛の継続を余儀なくされており、予定していた報告や意見交換等に制限がかかったことは、とても残念である。

ただし、そうしたなかでも参議院予算委員会調査室のメンバーとの議論や

情報交換などは継続することができ、コロナ禍における 2020 年度第一次補正予算・第二次補正予算・第三次補正予算および 2021 年度当初予算の分析では、それぞれ論文を発表することができた。また、参議院事務局を通じた財務省等への予算関連統計の資料請求等を行い、国および地方の債務負担行為に関する研究を進めることができ、日本証券経済研究所の公社債市場研究会及び現代社債市場研究会での研究報告につなげることができた。それぞれの報告後、追加研究とともに論文を執筆し、日本証券経済研究所の紀要及び中央大学経済研究所研究叢書へ寄稿した。その際、参議院予算委員会調査室のメンバーからのコメントなども、十分に活用することができた。さらに、経済法令研究会より刊行の『改訂 金融経済の基礎』（益田安良国立国会図書館専門調査員との共著）の全面改訂作業を行ない、刊行に目途を付けることもできた。

なお、国会図書館について国会内分室は従来通り利用可能なため、本館の利用が制約されるなか、大いに活用したことを付記する。

研修の具体的な成果

2 年間の参議院予算委員会調査室における研修の結果、具体的な成果として、以下の著書および研究論文の刊行、各種の研究報告ができた。

【著書】

『三訂 金融経済の基礎』（経済法令研究会、2021 年、益田安良との共著）

【論文】

「15 か月予算で景気下支えの公共事業予算」

（『生活経済政策』277 号、2020 年 2 月、17～20 頁）

「建設公債の原則と出資金」

（『成蹊法学』第 92 号、2020 年 7 月、151～177 頁）

「コロナ禍における日本の財政赤字の現状と課題」

（『生活経済政策』第 277 号、2020 年 12 月、5～9 頁）

「再び 15 か月予算を組む公共事業関係費」

（『生活経済政策』第 279 号、2021 年 2 月、23～26 頁）

「国庫債務負担行為の債務性と実態分析」

（『証券経済研究』第 113 号、2021 年 3 月、1～18 頁）

「地方財政における債務負担行為と継続費の実態とあり方」

（『中央大学経済研究所研究叢書 78 現代地方財政の諸相』中央大学出版部、2021 年 10 月または 11 月刊行予定（現在再校終了）、57～85 頁）

【研究報告等】

「建設公債の原則と国債―理論・制度―」参議院予算委員会調査室研究会
(参議院第二別館、2019年9月19日)

「運用面から見た建設公債の原則と国債」

参議院予算委員会調査室研究会(参議院第二別館、2019年9月20日)

「建設公債の原則と地方債―国債との比較の観点から―」

参議院予算委員会調査室研究会(参議院第二別館、2019年9月25日)

「マクロ調整と持続可能性から見た地方交付税Ⅰ」

参議院予算委員会調査室研究会(参議院第二別館、2019年10月21日)

「マクロ調整と持続可能性から見た地方交付税Ⅱ」

参議院予算委員会調査室研究会(参議院第二別館、2019年10月23日)

「地方交付税におけるミクロ調整と交付税配分のあり方」

参議院予算委員会調査室研究会(参議院第二別館、2019年10月25日)

「「国庫債務負担行為の現状及び後年度への財政影響」への討論」

日本財政学会全国大会(横浜国立大学、2019年10月20日)

「「市町村における特別交付税の活用について」への討論」

日本財政学会2020年度全国大会(2020年10月17日、リモートでの開催)

「国庫債務負担行為―債務性の検討と実態の分析―」

公社債市場研究会2020年度第8回研究会(2020年11月2日、リモートでの開催)

「地方財政における債務負担行為と継続費の実態とあり方」

現代債券市場研究会2021年度第2回研究会(2021年6月21日、リモートでの開催)

雑感

新型コロナウイルス感染拡大の影響でさまざまな制約があり、国内外の学会はじめ各所への出張や、参議院調査室をはじめとした研究交流などできなかったことは、大変残念である。一方、研修そのものは無事に進み上記の通りの研究成果を得ることもできた。

コロナ禍という当初まったく想定していなかった事態に見舞われたものの、全体として見れば有意義な研修であった。こうした貴重な機会を与えていただいた、成蹊大学及び成蹊学園に感謝する。

以上